

特 集

日本における慢性腎臓病(CKD)対策の課題 —日本慢性腎臓病対策協議会 Japan Association of Chronic Kidney Disease Initiative(J-CKDI)について—

榎野博史* 安田宜成** 松尾清一**

はじめに

日本透析医学会の統計によると、2005年末のわが国の透析患者は前年度よりも9,599人増加し257,756人に達した。これは、人口100万人当たりの透析人口は2,018人であり、ついに2,000人を超えた¹⁾。この末期腎不全患者の有病率は世界第1位である。透析導入原疾患の第1位は糖尿病性腎症であるが、最近のDEMAND研究²⁾をはじめとしてアジア人の糖尿病患者では特に腎症を起こしやすいことが明らかになった。したがって、このように増加し続ける透析患者の背景には、その予備軍である膨大な慢性腎臓病(chronic kidney disease: CKD)患者が存在する。

日本腎臓学会に新たに設置された慢性腎臓病(CKD)対策委員会は、CKDに対する有効な対策を構築しない限り透析患者を減少させることはできないとの認識に立ち活動を行ってきた。委員会のなかでCKD企画推進ワーキンググループはCKD対策推進のために国内他団体との協力体制について検討を加え、必要な実行策を推進してきた。本稿においては、2006年6月25日に設立された日本慢性腎臓病対策協議会 Japan Association of Chronic Kidney Disease Initiative(J-CKDI)を紹介する。

なお、CKD対策推進企画ワーキンググループの構成は下記の委員より構成されている。榎野博史(リーダー)、秋澤忠男(サブリーダー)、菱田 明、伊藤貞嘉、松山 健、平方秀樹、羽田勝計、渡辺 毅、松尾清一

Challenges to chronic kidney disease in Japan: Japan Association of Chronic Kidney Disease Initiative(J-CKDI)

* 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科腎・免疫・内分泌代謝内科学
** 名古屋大学大学院医学系研究科病態内科学講座腎臓内科学分野

日本慢性腎臓病対策協議会(J-CKDI)の設立とその経緯

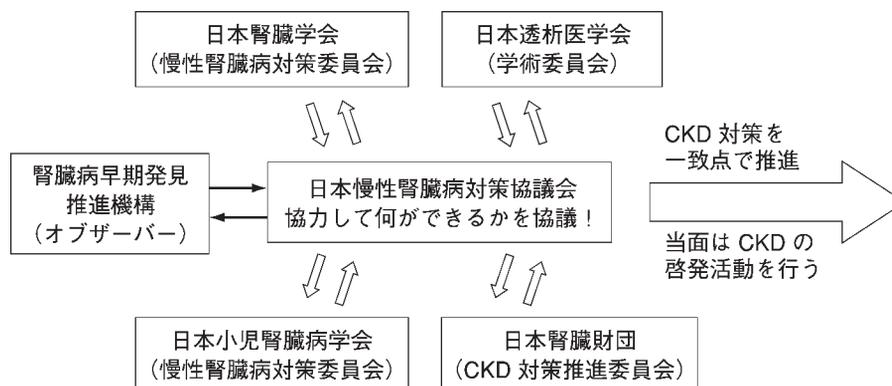
CKD対策は日本腎臓学会のみでは達成できないため、関連の学会・諸団体と連携する必要がある。そこで日本腎臓学会と最も関連の深い日本透析医学会、日本小児腎臓病学会ならびに日本腎臓財団に依頼を行い、各団体から委員を選出していただき、2006年1月15日に第1回の準備委員会を開催した。また、NPO法人腎臓病早期発見推進機構(IKEAJ)からも参加していただいた。各団体におけるCKDに対する取り組みの報告があり、CKD対策協議会の構想につき協議された。第2回準備委員会を2月19日、第3回を5月14日に開催しCKD対策協議会の具体的な活動内容につき検討を行った。

日本腎臓財団および、本年度の日本腎臓学会、日本透析医学会、日本小児腎臓病学会の3学会の理事会、評議委員会、総会においてCKD対策協議会が承認された後の2006年6月25日にJ-CKDIが正式に発足となった。

日本慢性腎臓病対策協議会(J-CKDI)の目的・活動内容

J-CKDIの目的は、総合的な慢性腎臓病(CKD)対策の推進を図るために学際的協力体制を構築し、わが国における腎不全の抑制および腎臓に関連する生活習慣病の減少、およびそれらの予後改善によって国民の健康増進に寄与することである。

J-CKDIは本会の目的を達成するための方策として、1)日本人に適合したCKD検査、診断、治療、予防法を確立する、2)一般医、医療スタッフに対し、CKD対策の重要性の認識を高め、CKD診療の標準的考え方の普



(各組織のカッコ内は CKD 対策に対応する委員会組織を示す。)

- 各コア学会団体は、CKD 対策を推進することを目的に、平等な立場で参加
- 各組織が持っているリソースを提供して、協力して CKD 対策の推進にあたる。
- 当面は、社会や行政、市民、他団体・学会、保険者、患者、などに CKD 対策の重要性を啓発する活動を行う。

図 日本慢性腎臓病対策協議会とコアになる組織との関係

及、活用を促進する、3) CKD 対策の重要性につき行政、関連医療機関、健診機関、報道機関などに対し啓発活動を行い、総合的 CKD 対策の普及と活用を促進する、4) 一般市民に対して生活習慣病と CKD 対策の重要性について啓発、広報活動を行う、5) 上記事業達成のため、広範な協力体制を構築する、の 5 つの対策を掲げている。

この広範な協力体制を構築するために CKD 対策協議会への参加依頼や協力要請をする団体名(候補案)として以下をリストアップし、参加依頼や協力要請などについて、今後引き続き協議を続けることとなっている。

団体名(案)：日本医師会(各都道府県医師会)、日本内科学会、日本糖尿病学会、日本循環器学会、日本高血圧学会、日本泌尿器科学会、日本臨床腎移植学会、日本小児泌尿器科学会、日本小児腎不全学会、日本痛風・核酸代謝学会、日本肥満学会、日本動脈硬化学会、日本腎不全看護学会、日本薬剤師会、日本人間ドック学会、日本産業医学会、日本学校保健会、日本臨床衛生検査技師会、厚生労働省、文部科学省、各都道府県の疾病対策課などの関連部署、各地方自治体教育委員会、全国腎臓病協議会、腎臓バンク、など。

また、日本慢性腎臓病対策協議会の活動を幅広く知ってもらうために CKD ニュース第 1 号を発行し、日本腎臓学会・透析医学会の各総会で会員に配布を行った。

日本慢性腎臓病対策協議会(J-CKDI) 発足時の組織

J-CKDI の理事長には菱田明日本腎臓学会理事長、副理事長には市川家國小児腎臓病学会理事長、西沢良記透析医学会理事長、浅野泰日本腎臓財団理事が、また、顧問として酒井紀日本腎臓財団理事長が選出された。なお、高橋進 IKEAJ 理事長はオブザーバーとして参加することとなった。

なお、J-CKDI は参加各学会および日本腎臓財団とは別個の、いずれからも独立した協議会であり、CKD 対策に参加各組織の合意に基づき一致点で推進するものとする(図)。また、J-CKDI 事務局は日本腎臓財団内におくものとするが、組織のあり方については今後検討を加えてより良い形に改変していくことになった。

日本慢性腎臓病対策協議会(J-CKDI)の 今後の活動

1. World Kidney Day への参加

2007 年 3 月 8 日の World Kidney Day へ参加し、国際的な取り組みに協調する。World Kidney Day に合わせて中央企画として東京でイベントを計画している。その会においては日本医師会、関連学会、行政、健診機関、報道関係者などを招待し、それと併せて CKD 対策の重要性を、マス

コミなどを通じてアピールすることを現在検討している。

2. 一般医家、市民を対象としたCKD全国キャンペーンの実施

日本腎臓学会50周年の記念事業とも協力して、地方企画を行う。すなわち、中央企画に合わせて、地方で企業とも連携して講演会、医師会講演会などを企画する。企業や医師会による講演会などをCKD対策の重要性を広報する好機として捉え、CKDに関する教育スライドを作成し、講演会にその教育スライドの利用をお願いする。

そのほかに広告特集などマスメディアを活用してCKDの広報活動を行う予定である。

おわりに

J-CKDIはまだ設立されたばかりであり、今後関連諸団体との輪を拡げて、幅広いCKD対策を構築する必要がある。わが国の透析患者の減少を図るためには、まず、日本腎臓学会会員がCKD対策の重要性を認識し、一般臨床

医、国民に啓発しなければならない。CKDの原因として腎炎のみならず、糖尿病、高血圧などの生活習慣病が増加しており、糖尿病・高血圧・循環器病学会などとの横の連携も必要になる。CKD対策を国の政策として反映させるためには、行政にも働きかける必要がある。会員各位にCKD対策推進のご協力をお願いしたい。

追記：平成18年11月3日の第2回日本慢性腎臓病対策協議会理事会・幹事会において、日本腎臓財団はオブザーバーとして参加されることとなりました。

文 献

1. 図説 わが国の慢性透析療法の現況, 2005年12月31日現在, 日本透析医学会, 2006
2. Parving HH, Lewis JB, Ravid M, Remuzzi G, Hunsicker LG for the DEMAND investigators. Prevalence and risk factors for microalbuminuria in a referred cohort of type II diabetic patients: A global perspective. *Kidney Int* 2006; 69(11): 2057-2063.